
	実務対応
プロジェクト	権利確定条件付きで従業員等に有償で発行される新株予約権の企業における会計処理
項目	第 357 回企業会計基準委員会で聞かれた意見

本資料の目的

1. 本資料は、第 357 回企業会計基準委員会（2017 年 3 月 28 日開催）で議論された権利確定条件付きで従業員等に有償で発行される新株予約権（以下「権利確定条件付き有償新株予約権」という。）の企業における会計処理の検討において聞かれた主な意見をまとめたものである。聞かれた主な意見への対応は、審議事項(3)-3 で検討している。

聞かれた意見

ストック・オプション会計基準の適用範囲に関する意見

2. 権利確定条件付き有償新株予約権を発行する取引を適用範囲とする実務対応報告（以下「有償新株予約権実務対応報告案」という。）の開発に伴い、企業会計基準適用指針第 17 号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」の適用範囲に関する改正を行う場合、有償新株予約権実務対応報告案と企業会計基準第 8 号「ストック・オプション等に関する会計基準」（以下「ストック・オプション会計基準」という。）の適用関係を明確にするため、ストック・オプション会計基準の適用範囲に関する改正を行う必要があるのではないか。

報酬としての性格を有する論拠に関する意見

3. 権利確定条件付き有償新株予約権が報酬としての性格を有することの論拠に関する文案について、ストック・オプション会計基準第 36 項を引用したうえで「形式的には」同項に該当しないと否定しながら「追加的なサービスの提供を期待している」と記載されている箇所は、論理構成としては適切ではないため、表現を見直す必要があるのではないか。

以 上